

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社グリーンズ
【英訳名】	GREENS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村木 雄哉
【本店の所在の場所】	三重県四日市市浜田町5番3号
【電話番号】	(059)351-5593(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 浩也
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市浜田町5番3号
【電話番号】	(059)351-5593(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 浩也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2017年7月1日 至2018年3月31日	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	20,107,840	23,057,993	27,143,129
経常利益 (千円)	1,426,430	1,844,799	1,864,328
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	935,543	1,204,850	1,189,503
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	945,246	1,203,213	1,197,639
純資産額 (千円)	8,808,721	10,340,110	9,339,859
総資産額 (千円)	16,712,555	18,766,567	17,132,413
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	73.90	93.64	93.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	55.1	54.5

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	19.14	7.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、回復基調が穏やかに継続しました。ただし、米中関係をはじめとする通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響については引き続き留意する必要があります。

ホテル業界におきましては、2019年3月29日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査（2019年2月第1次速報）によりますと、当社グループの主要事業であるビジネスホテルの客室稼働率は、76.2%で前年同月比0.8%の増加となり、高水準での稼働が続いております。また、国内全体の延べ宿泊者数は4,013万人泊で前年同月比9.1%増加し、その内訳として日本人宿泊者が3,107万人泊（前年同月比4.2%増）、外国人宿泊者905万人泊（前年同月比30.1%増）となり依然として好調に推移しております。あわせて、2019年3月19日に日本政府観光局が発表した資料によりますと、訪日外客数（2019年2月推計値）は、2月としては過去最高の前年同月比3.8%増の260万4千人となりました。

このような経済状況の下で、当社グループにおいて宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業では、第1四半期において自然災害によるキャンセル等の影響があったものの、第2四半期、当第3四半期においても東北・東海・中部地区では引き続き好調な製造業やイベント宿泊需要の取り込みによって好調を維持し、九州ではインバウンドを中心とした観光需要が堅調で客室単価を伸ばさせることができました。一方で東京、大阪などの都心部マーケットでの新規競合ホテル出店・客室供給量の増加は続いており、日々の宿泊需要予測に基づく柔軟な販売施策の実行、販路拡大等の施策を実行しております。昨年9月末から10月初旬にかけて、当事業の新たな取り組みであるComfort Library Cafeを設置し開業したコンフォートホテル宮崎（宮崎県宮崎市）、コンフォートホテル神戸三宮（兵庫県神戸市中央区）、コンフォートホテル高知（高知県高知市）の3店舗も当第3四半期連結累計期間の売上高に貢献しました。この他にも、本年3月に「ベストイン甲府」（山梨県甲府市）をコンフォートブランドである「コンフォートイン甲府」にリブランド開業いたしました。この結果、当事業の売上高は前年同期比19.1%増の17,304百万円と好調に推移しました。

一方、地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーンズホテルズ事業では、三重県内における大型商業施設建設や製造業の工事等、ビジネス需要は一旦落ち着きを見せており、柔軟な販売施策の実行、販路拡大等の施策を実行しております。また昨年12月にリブランド開業した「ホテルエスプル広島平和公園」（広島県広島市中区）が売上増加に貢献し、当事業の売上高は前年同期比3.3%増の5,611百万円と推移しました。

なお、当第3四半期連結会計期間における新規出店はなかったため、当第3四半期末時点でのホテル軒数は95店舗、客室数はチョイスホテルズ事業10,116室、グリーンズホテルズ事業3,294室の合計13,410室となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,057百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益1,852百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益1,844百万円（前年同期比29.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,204百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、18,766百万円（前連結会計年度末17,132百万円）と、1,634百万円増加いたしました。

うち流動資産は、7,913百万円（同7,481百万円）と、432百万円増加いたしました。これは、主に売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、10,852百万円（同9,650百万円）と1,201百万円増加いたしました。これは、主に差入保証金の増加、新規出店に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

負債につきましては、8,426百万円（同7,792百万円）と633百万円増加いたしました。

うち流動負債は、4,300百万円（同7,074百万円）と2,774百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、4,126百万円（同717百万円）と3,408百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、10,340百万円（同9,339百万円）と、1,000百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益によるものであります。この結果、自己資本比率は55.1%（前連結会計年度末比0.5ポイント増）となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

（５）生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
チョイスホテルズ事業(千円)	17,304,426	119.1
グリーンズホテルズ事業(千円)	5,611,315	103.3
その他の事業(千円)	142,251	106.9
合計(千円)	23,057,993	114.7

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,886,200	12,886,200	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	12,886,200	12,886,200	-	-

(注) 発行済株式のうち38,700株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計53,986千円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	12,886,200	-	1,948,025	-	1,948,025

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,884,900	128,849	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,886,200	-	-
総株主の議決権	-	128,849	-

(注)「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)当第3四半期末の自己株式数は、4,300株(単元未満株式を除く。)(発行済株式総数に対する割合0.03%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,364,311	5,322,366
売掛金	1,154,163	1,489,142
原材料及び貯蔵品	99,189	97,884
その他	864,715	1,004,893
貸倒引当金	577	290
流動資産合計	7,481,803	7,913,996
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,312,358	1,244,601
工具、器具及び備品(純額)	402,885	405,681
土地	2,225,918	2,225,918
リース資産(純額)	100,493	126,784
その他	-	977,760
有形固定資産合計	4,041,656	4,980,746
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	57,801	52,455
長期貸付金	53,633	47,270
差入保証金	4,887,821	5,190,314
その他	309,372	302,966
貸倒引当金	58,000	58,000
投資その他の資産合計	5,250,627	5,535,006
固定資産合計	9,650,610	10,852,570
資産合計	17,132,413	18,766,567



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,002,792	1,044,280
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	3,771,161	793,604
未払金	698,522	767,101
未払費用	631,040	609,179
未払法人税等	433,673	304,523
未払消費税等	131,469	158,911
賞与引当金	-	177,152
その他	286,186	325,553
流動負債合計	7,074,845	4,300,306
固定負債		
長期借入金	112,500	3,485,056
資産除去債務	433,344	453,883
その他	171,863	187,211
固定負債合計	717,708	4,126,150
負債合計	7,792,553	8,426,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,921,032	1,948,025
資本剰余金	1,921,032	1,948,025
利益剰余金	5,498,382	6,446,283
自己株式	67	67
株主資本合計	9,340,379	10,342,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,458	2,156
繰延ヘッジ損益	3,978	-
その他の包括利益累計額合計	520	2,156
純資産合計	9,339,859	10,340,110
負債純資産合計	17,132,413	18,766,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,107,840	23,057,993
売上原価	15,048,243	17,149,756
売上総利益	5,059,596	5,908,237
販売費及び一般管理費	3,595,383	4,055,478
営業利益	1,464,213	1,852,758
営業外収益		
受取利息	952	831
その他	23,484	28,815
営業外収益合計	24,436	29,646
営業外費用		
支払利息	38,503	28,472
一部指定関連費用	12,500	-
その他	11,216	9,134
営業外費用合計	62,219	37,606
経常利益	1,426,430	1,844,799
特別利益		
固定資産売却益	239,808	-
特別利益合計	239,808	-
特別損失		
固定資産除却損	2,206	18,509
減損損失	185,149	9,793
特別損失合計	187,355	28,303
税金等調整前四半期純利益	1,478,882	1,816,496
法人税等	543,338	611,646
四半期純利益	935,543	1,204,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	935,543	1,204,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	935,543	1,204,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,735	5,614
繰延ヘッジ損益	5,967	3,978
その他の包括利益合計	9,702	1,636
四半期包括利益	945,246	1,203,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945,246	1,203,213

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	293,358千円	310,288千円
のれんの償却額	14,119	14,119

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	253,200	20	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	256,949	20	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円90銭	93円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	935,543	1,204,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	935,543	1,204,850
普通株式の期中平均株式数(株)	12,659,985	12,866,730

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月8日

株式会社グリーンズ  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 和範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンズの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンズ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。